

委員 長 報 告

本委員会は、去る3月13日の本会議において付託を受けた議案11件について、16日、17日及び24日に委員会を開催し、当局の説明を聴取し慎重に審査をいたしました。

その結果、委員会審査報告書に記載のとおり、1定議案第9号 名誉市民の称号を贈ることについて、同議案第10号 田辺市個人情報保護条例の一部改正について、同議案第11号 田辺市税条例等の一部改正について、同議案第18号 住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について、同議案第19号 字及び町の区域の変更について、同議案第20号 住居表示を実施すべき市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について、同議案第21号 字及び町の区域の変更について、同議案第24号 田辺市辺地総合整備計画の変更について、同議案第30号 平成29年度田辺市同和対策住宅資金等貸付事業特別会計予算、同議案第41号 平成29年度田辺市四村川財産区特別会計予算についての以上10件については、全会一致により、同議案第25号 平成29年度田辺市一般会計予算の所管部分については、賛成多数により、いずれも原案のとおり同意及び可決いたしました。

審査の過程における委員からの質疑等の主なものは、次のとおりであります。

まず、議案第25号 平成29年度田辺市一般会計予算の所管部分のうち、財産管理費の積立金にかかわって、現在本市の財政状況が比較的良好な中、基金残高が多いことについての考え方、用途についてただしたのに対し、「本市の特徴として、積立金が多い一方、市債残高も多いということがあり、有利な地方債を活用しながら事業を実施し、その償還財源を考慮し基金として積み立てている」との答弁がありました。さらに委員から、県内の同規模の団体と比較しても、市債残高に対する積立金残高の割合が大きいことから、市民のために必要な事業をもっと実施すべきではないかとただしたのに対し、「市民一人当たりの市債残高は本市が65万円、全国の類似団体平均が40万円である。また、今後の大規模事業や将来の償還に備えることを含め、長期的な視野に立った財政運営に努めているところである」との答弁がありました。

次に、企画費の地域振興基金積立金にかかわって、平成27年度決算時の基金残高が36億円となっているが、その運用についての考え方をただしたのに対し、「地域振興基金については、原資を取り崩さず、運用利息を地域づくりに関する事業、農業後継者等の育成その他農業振興事業、水産業の安定及び振興に関する事業、教育及び文化の振興に関する事業等9つの事業の財源として充当している」との答弁がありました。さらに委員から、各部署において利息分で財源が不足し、かつ、必要な時期に実施すべき事業があった場合には、基金原資から充当することができるのかただしたのに対し、「基本的には、必要な経費に対し、利息分で不足する場合は一般財源、その他

の財源での対応とするが、将来的に必要な事業の経費が多額で、一般財源等で対応できない場合には、財政運営の中でそうした対応もあるのではないかと考える」との答弁がありました。

次に、常備消防費にかかわって、消防用車両購入費（救助工作車）の更新基準、出動状況の説明及び購入費が高額となっている理由をただしたのに対し、「耐用年数等の国の基準がないため、消防ポンプ車と同様の16年程度という基準を設定している。出動状況は、主に交通事故、部屋や車内への閉じ込め、畑や側溝への転落、熊野古道を含む山岳事故、水難事故の救助等のため、平成26年度は92件、27年度及び28年度はそれぞれ105件出動している。購入費の内訳は車両が8,000万円、資機材が4,000万円で、高額となっている理由は、平成12年度の前回更新時と比較し、ベースとなるシャシが高額になったこと、全ての資機材において災害の特殊化に対応するため、機能の高度化及びそれに伴う艤装費が高額になったことなどである。機能の高度化により操作効率は向上している」との答弁がありました。

以上、委員長報告といたします。

平成29年3月24日

総務企画委員会

委員長 小川 浩 樹

委員 長 報 告

本委員会は、去る3月13日の本会議において付託を受けた議案12件について、14日、15日及び24日に委員会を開催し、当局の説明を聴取し慎重に審査をいたしました。

その結果、委員会審査報告書に記載のとおり、1定議案第14号 田辺市短期滞在施設条例の一部改正について、同議案第15号 田辺市アトリエ龍神の家住宅条例の一部改正について、同議案第16号 田辺市企業立地促進条例の一部改正について、同議案第17号 田辺市営住宅条例の一部改正について、同議案第22号 市道路線の認定について、同議案第23号 市道路線の変更について、同議案第25号 平成29年度田辺市一般会計予算の所管部分、同議案第29号 平成29年度田辺市分譲宅地造成事業特別会計予算、同議案第31号 平成29年度田辺市簡易水道事業特別会計予算、同議案第39号 平成29年度田辺市駐車場事業特別会計予算、同議案第40号 平成29年度田辺市木材加工事業特別会計予算及び同議案第42号 平成29年度田辺市水道事業会計予算について、いずれも全会一致により、原案のとおり可決いたしました。

審査の過程における委員からの質疑等の主なものは、次のとおりであります。

まず、議案第25号 平成29年度田辺市一般会計予算の所管部分のうち、農業振興費の野生鳥獣有効活用推進事業費補助金にかかわって、処理施設整備に係る市の考え方と、ジビエの学校給食への活用についてただしたのに対し、「施設整備に係る補助制度を設けているため、民間事業者等が整備し運営していただきたいと考えている。ジビエの学校給食への活用については、教育委員会と連携し検討してきたが、捕獲時期及び個体差により食味が不安定であることや保護者の理解を得なければならないことなど課題が多く、全市的に実施するのは難しい状況である」との答弁がありました。

次に、みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金にかかわって、世界農業遺産の保全と活用及び海外研修受け入れ事業の内容についてただしたのに対し、「世界農業遺産は国内で8地域、世界でも37地域しかなく、当地域では400年前から受け継がれてきた梅システムであり、非常に重要な農業遺産であることから、この農業システムを次世代に継承していくことが保全であり、地域外や海外からさまざまな方々を受け入れながら地域振興につなげていくことが活用であると考えている。海外研修受け入れ事業については、FAO（国際連合食糧農業機関）やJICA（国際協力機構）と連携し、海外から研修のために本市に来られる方々を支援する事業である」との答弁がありました。

次に、林業振興費にかかわって、木質ペレットストーブの稼動及び燃料となる木質ペレットの供給の状況についてただしたのに対し、「既に導入したストーブ

については順調に稼動しており、平成29年度は咲楽小学校に4台、中山路小学校に6台、龍神中学校に1台導入する予定である。木質ペレットについては安定的に供給できているので、個人の住宅にも木質ペレットストーブを導入していただければ、地元の木材を有効活用できると考えている」との答弁がありました。

次に、移住推進空き家改修支援事業費補助金にかかわって、平成28年度に比して増額した理由についてただしたのに対し、「平成28年度は、県の関係事業予算が不足したことから市が県補助金分を支出した。平成29年度もそのような状況を想定し増額した。県に対しては、予算の確保を要望している」との答弁がありました。

次に、水産振興費の漁場環境改善事業費補助金にかかわって、会津川及び芳養川の河口付近の海底や水質の状況についてただしたのに対し、「ヘドロが多く堆積し、川から流れ込んだり釣り人が捨てたと思われるナイロン袋やその他のごみが沈んでおり、海底環境は決してよくないと考えている。また、生活排水処理が進んだことで、見た目はきれいな水質になっているが豊かな海ではなくなったという声がある」との答弁がありました。

次に、観光費にかかわって、清掃作業員賃金の詳細説明を求めたのに対し、「市内45カ所の公衆トイレを清掃いただく方に支払う賃金であり、公募ではなく付近に在住の方々に依頼し必要に応じて清掃していただいている」との答弁がありました。これに対し委員から、「特定の方が継続して行うことによる不都合も考えられるため、作業員の募集方法等について検討されたい」との要望がありました。

次に、観光地域づくり支援事業費補助金の詳細説明を求めたのに対し、「大手の月刊誌等に本市の魅力情報を発信していただいたり、本市に来ていただいたお客様に本市の魅力的な商品を記念品として提供するなどのソフト事業に対し支援するものである。また、長期間本市に滞在し熊野古道を歩く海外からのお客様のために、荷物を一時的に預かったり宿に搬送するサービスを実施するため空き店舗を改修するハード事業に対し支援するものである。事業主体はいずれも田辺市熊野ツーリズムビューローである」との答弁がありました。

次に、日本クアオルト協議会負担金にかかわって、持続可能な観光施策の一つである滞在型の健康保養地づくりに係る市の取り組みについてただしたのに対し、「本宮地域の特色を生かして、熊野古道や温泉をヘルスツーリズムという観光資源と捉えて取り組んできた。本市には本宮地域以外にも温泉地があるので、いろいろなところを周遊していただき、できるだけ長く滞在していただけるよう取り組んでいきたい」との答弁がありました。

次に、河床整備事業費にかかわって、土砂運搬委託料が平成28年度に比して倍増した理由と堆積土砂の残量についてただしたのに対し、「平成28年度までの2カ年は本宮町小津荷地区で採石を行ったため採石処分場までの運搬距離が

短く、採石量は14万立方メートルであったが、平成29年度以降の2カ年は本宮町本宮地区で採石するため運搬距離が長くなり、採石量も17万立方メートルにふえるためである。平成23年の台風12号災害により216万立方メートルの土砂が堆積したが、平成27年度までに94万立方メートルの採石を行い、残量は122万立方メートルとなった」との答弁がありました。

次に、議案第31号 平成29年度田辺市簡易水道事業特別会計予算にかかわって、おおう簡易水道に係る事業が増加している理由をただしたのに対し、「おおう簡易水道は統合に向け抜本的な改修の必要があり、平成30年度以降は簡易水道事業に係る国庫補助事業や地方債の活用ができなくなることから、平成29年度の事業量を多く計画している」との答弁がありました。

次に、議案第40号 平成29年度田辺市木材加工事業特別会計予算にかかわって、木材加工事業の現状と販売網の拡大等を見据えた営業担当者の増員についてただしたのに対し、「平成28年度で操業31年目になり、売上高は過去最高の2億円以上となる予定である。工場の生産能力を勘案すると現状の生産量と販売量が限界であり、当面は現状維持で継続していきたい」との答弁がありました。

以上、委員長報告といたします。

平成29年3月24日

産業建設委員会

委員長 川 崎 五 一

委員 長 報 告

本委員会は、去る3月13日の本会議において付託を受けた議案13件について、14日、15日及び24日に委員会を開催し、当局の説明を聴取し慎重に審査をいたしました。

その結果、委員会審査報告書に記載のとおり、1定議案第12号 田辺市保育所条例の一部改正について、同議案第13号 田辺市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部改正について、同議案第26号 平成29年度田辺市国民健康保険事業特別会計予算、同議案第32号 平成29年度田辺市農業集落排水事業特別会計予算、同議案第33号 平成29年度田辺市林業集落排水事業特別会計予算、同議案第34号 平成29年度田辺市漁業集落排水事業特別会計予算、同議案第35号 平成29年度田辺市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算、同議案第36号 平成29年度田辺市戸別排水処理事業特別会計予算、同議案第37号 田辺市診療所条例の一部改正について、同議案第38号 平成29年度田辺市診療所事業特別会計予算の以上10件については全会一致により、同議案第25号 平成29年度田辺市一般会計予算の所管部分、同議案第27号 平成29年度田辺市後期高齢者医療特別会計予算、同議案第28号 平成29年度田辺市介護保険特別会計予算の以上3件については、賛成多数により、いずれも原案のとおり可決いたしました。

審査の過程における委員からの質疑の主なものは、次のとおりであります。

議案第25号 平成29年度田辺市一般会計予算の所管部分のうち、社会福祉総務費の民生児童委員協議会補助金にかかわって、本市における民生委員・児童委員の定数及び欠員の状況についてただしたのに対し、「本市における民生委員・児童委員の定数は270名で、欠員は6名である。定数に対する委嘱数の充足率は、全国平均を若干上回っているが、引き続き、欠員の解消に向けて、町内会、自治会及び各地区民生児童委員協議会と協議していく」との答弁がありました。

次に、三里小学校建築費にかかわって、施設の木質化についてただしたのに対し、「敷地が土砂災害警戒区域内にあるため、建物は鉄筋コンクリート造としているが、内装については紀州材を活用した木質化を図る」との答弁がありました。

次に、中学校費のうち、教育振興費のシステム利用料にかかわって、校務支援システムについて詳細説明を求めたのに対し、「校務支援システムについては、平成30年4月の本稼働を目指しており、平成29年度は、業者選定を行い、試用期間を設ける予定である。システムの機能としては、学籍情報管理及び成績管理等を検討している」との答弁がありました。さらに委員から、同システムの小学校への導入についてただしたのに対し、「まず、教科担任制でシステム導入効果の大きい中学校において導入し、ノウハウを得た上で検討する」との答弁がありました。

次に、南方熊楠翁顕彰事業費にかかわって、南方熊楠翁生誕150周年記念イベン

トについて詳細説明を求めたのに対し、「本年、南方熊楠翁生誕150周年を迎えることに伴い、7月に田辺市熊野短歌大会・俳句大会、8月に第9回国際変形菌類分類学・生態学会議、10月に記念式典及びフォーラムを開催し、12月から翌年3月までの期間で国立科学博物館との共催で南方熊楠展を開催する」との答弁がありました。

次に、議案第38号 平成29年度田辺市診療所事業特別会計予算にかかわって、医師確保の長期的な見通しをただしたのに対し、「各診療所の医師について、当分の間は引き続き勤務いただけるものと考えている」との答弁がありました。これに対し委員から、医師の確保を含め、長期的視点に立った診療所運営を要望しました。

以上、委員長報告といたします。

平成29年3月24日

文教厚生委員会

委員長 出水豊数